

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	30,600,157	23,538,362	実質収支比率	2.8	1.6						
市町村名	泉南市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	30,215,391	23,307,448	経常収支比率	96.9	97.6			(105.2)	(104.5)		
				首都	×	歳入歳出差引	384,766	230,914	(※1)								
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	535	24,340	標準財政規模	13,615,320	13,321,173						
						実質収支	384,231	206,574	財政力指数	0.73	0.74						
人口	令和2年国調(人)	60,102	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	177,657	200,225	公債費負担比率	15.8	17.2						
	平成27年国調(人)	62,438		過疎	×	積立金	176,541	176,000	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.7		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	61,149	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	60,384		689	702	指数表選定	○	実質単年度収支	354,198	376,225	実質公債費比率	10.1	10.5				
	令和02.01.01(人)	61,615	第2次		2.8	2.8			基準財政収入額	7,757,108	7,474,518	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	60,841		6,256	6,461					基準財政需要額	10,663,411	10,278,303					
	増減率(%)	-0.8		25.7	26.1					標準税収入額等	9,861,270	9,570,761					
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	17,416	17,615					経常経費充当一般財源等	13,364,822	13,288,803					
				71.5	71.1					歳入一般財源等	15,963,008	14,826,456					
面積(km ²)		48.98															
人口密度(人/km ²)		1,227															
世帯数(世帯)		23,123															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,254,398	28,970,861						
	市区町村長	1	7,225		一般職員	341	1,103,135	3,235	うち公的資金	16,985,436	16,945,390						
	副市区町村長	1	6,552		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,133,093	1,321,163						
	教育長	1	6,175		うち技能労務職員	13	45,461	3,497	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,130		教育公務員	32	107,182	3,349	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,680		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	980,237	803,696						
	議会議員	13	4,500		合計	373	1,210,317	3,245	積立金現在高	1,295,032	1,291,080						
						ラスパイレス指数			97.1	減債基金	2,318,851	1,982,492					
										その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計			(7)	泉南清掃事務組合(一般会計)			(8)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(10)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)				
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(11)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)			(12)	泉州南消防組合(一般会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	8,763,348	28.6	8,050,212	63.4	普通税	8,049,981	91.9
地方譲与税	137,764	0.5	137,764	1.1	法定普通税	8,049,981	91.9
利子割交付金	8,509	0.0	8,509	0.1	市町村民税	2,801,141	32.0
配当割交付金	36,033	0.1	36,033	0.3	個人均等割	93,562	1.1
株式等譲渡所得割交付金	40,767	0.1	40,767	0.3	所得割	2,300,361	26.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	180,960	2.1
地方消費税交付金	1,262,815	4.1	1,262,815	9.9	法人税割	226,258	2.6
ゴルフ場利用税交付金	41,659	0.1	41,659	0.3	固定資産税	4,664,892	53.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,620,786	52.7
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	軽自動車税	173,098	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	410,850	4.7
自動車税環境性能割交付金	22,061	0.1	22,061	0.2	釧産税	-	-
法人事業税交付金	33,903	0.1	33,903	0.3	特別土地保有税	-	-
地方特別交付金	57,781	0.2	57,781	0.5	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	40,978	0.1	40,978	0.3	目的税	713,367	8.1
自動車税減収補填特例交付金	10,641	0.0	10,641	0.1	法定目的税	713,367	8.1
軽自動車税減収補填特例交付金	6,162	0.0	6,162	0.0	入湯税	231	0.0
地方交付税	3,306,559	10.8	2,900,855	22.8	事業所税	-	-
普通交付税	2,900,855	9.5	2,900,855	22.8	都市計画税	713,136	8.1
特別交付税	405,704	1.3	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	13,711,202	44.8	12,592,362	99.1	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	9,786	0.0	9,786	0.1	合計	8,763,348	100.0
分担金・負担金	39,515	0.1	-	-			
使用料	183,175	0.6	85,207	0.7			
手数料	137,839	0.5	-	-			
国庫支出金	11,732,627	38.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	23,337	0.1	-	-			
都道府県支出金	2,071,965	6.8	-	-			
財産収入	23,337	0.1	13,962	0.1			
寄附金	486,999	1.6	-	-			
繰入金	165,462	0.5	-	-			
繰越金	230,914	0.8	-	-			
諸収入	230,141	0.8	1	0.0			
地方債	1,577,195	5.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	82,500	0.3	-	-			
うち猶予特例債	157,000	0.5	-	-			
うち臨時財政対策債	853,195	2.8	-	-			
歳入合計	30,600,157	100.0	12,701,318	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,458,094	実質収支	94,909
下水道	790,308	再差引収支	-23,400
上水道	17,722	加入世帯数(世帯)	8,901
工業用水道	-	被保険者数(人)	17,291
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	952,932	1人当り	2
その他	1,697,132	保険税(料)収入額	281

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	201,263	0.7	-	201,263	
総務費	8,782,795	29.1	6,372	1,798,612	
民生費	11,209,264	37.1	6,473	4,989,850	
衛生費	1,729,690	5.7	70,964	1,456,500	
労働費	13,400	0.0	-	13,400	
農林水産業費	243,399	0.8	95	213,527	
商工費	431,263	1.4	-	403,328	
土木費	1,399,452	4.6	163,683	1,179,722	
消防費	893,182	3.0	23,375	853,694	
教育費	2,778,442	9.2	443,828	1,938,928	
災害復旧費	3,950	0.0	-	127	
公債費	2,529,291	8.4	-	2,529,291	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,215,391	100.0	714,790	15,578,242	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,255,003	43.9	7,583,212	7,497,311	54.4
人件費	3,768,693	12.5	3,318,065	3,234,504	23.4
うち職員給	2,650,840	8.8	2,293,955	-	-
扶助費	6,957,019	23.0	1,735,856	1,733,516	12.6
公債費	2,529,291	8.4	2,529,291	2,529,291	18.3
元利償還金	2,528,806	8.4	2,528,806	2,528,806	18.3
うち元金	2,293,658	7.6	2,293,658	2,293,658	16.6
うち利子	235,148	0.8	235,148	235,148	1.7
一時借入金利子	485	0.0	485	485	0.0
その他の経費	16,241,648	53.8	7,918,755	5,867,511	42.5
物件費	2,942,936	9.7	2,130,616	1,622,346	11.8
維持補修費	156,224	0.5	132,271	132,271	1.0
補助費等	9,801,777	32.4	3,477,875	2,322,505	16.8
うち一部事務組合負担金	1,370,155	4.5	1,367,772	1,247,657	9.0
繰出金	2,650,064	8.8	1,973,026	1,790,389	13.0
積立金	678,110	2.2	192,430	-	-
投資・出資金・貸付金	12,537	0.0	12,537	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	718,740	2.4	76,275	-	-
うち人件費	40,447	0.1	40,447	-	-
普通建設事業費	714,790	2.4	76,148	-	-
うち補助	342,344	1.1	807	-	-
うち単独	372,351	1.2	75,246	-	-
災害復旧事業費	3,950	0.0	127	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,215,391	100.0	15,578,242	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 大阪府泉南市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing debt service burden and future debt burden. Left side: 公債費負担の状況 (Actual debt service ratio). Right side: 将来負担の状況 (Future debt burden ratio). Includes sub-tables for internal and external debt, and a summary table for debt-to-GDP ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	61,149人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,384人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	48.98km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	30,600,157千円	将来負担比率	85.2%
歳出総額	30,215,391千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	384,231千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	13,615,320千円		
地方債現在高	28,254,398千円		

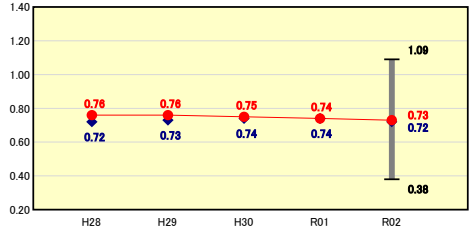


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 38/84 全国平均 0.51 大阪府平均 0.72

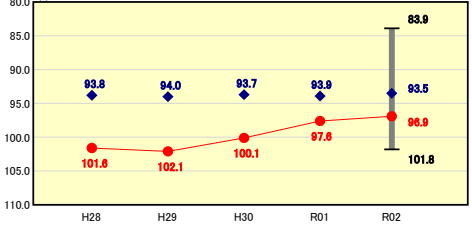


財政力指数の分析欄
 社会福祉関連経費の増加に伴い近年低下傾向にあり、令和2年度においても、前年度から0.01低下しているものの、類似団体内平均値と同水準で推移している。
 今後も、事務事業の見直しや職員定数の適正化等により全体的な経費の縮減に努めるとともに、地方税の徴収強化等の取組みによる歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.9%]

類似団体内順位 65/84 全国平均 93.1 大阪府平均 95.7

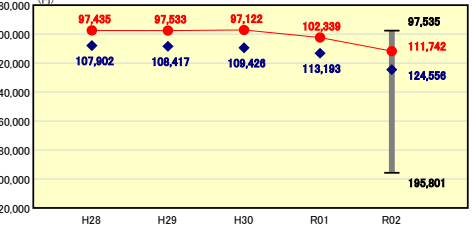


経常収支比率の分析欄
 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税が減額となったものの、地方消費税交付金が増額となったことや、地方税の減収に対応するための減収補てん債や猶予特例債の発行により経常一般財源等が増加し、前年度から0.7ポイント改善した。
 しかし、公債費の負担が大きい等の要因により、類似団体内平均値を上回る水準で推移している中、今後も地方債の発行にあたっては十分な検討を行い、経常経費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,742円]

類似団体内順位 28/84 全国平均 145,817 大阪府平均 133,968

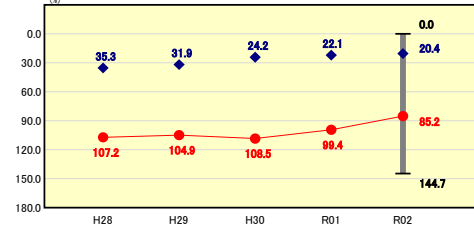


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 小中学校における情報機器(タブレット等)の購入等により物件費が増加したことが主因となり、前年度から9,403円増加している。
 外部委託の割合が低い等の要因により、物件費が相対的に少額であるため、類似団体内平均値は下回っている中、今後もバランスを注視しながら各経費の適正化を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [85.2%]

類似団体内順位 72/84 全国平均 24.9 大阪府平均 0.0

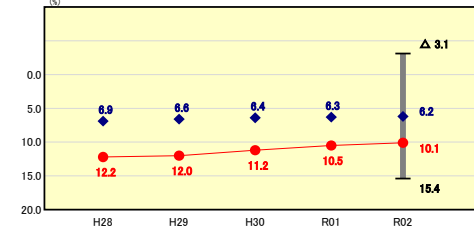


将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減少や、ふるさと泉南水なす基金をはじめとした基金残高の増加等により、分子である将来負担額が減少したため、前年度から14.2ポイント改善している。
 しかし、地方債に係る負担が大きいため類似団体内平均値を大きく上回っている中、今後も後年度の負担を軽減するべく、地方債の発行に当たっては十分な検討を行う。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 71/84 全国平均 5.7 大阪府平均 3.4

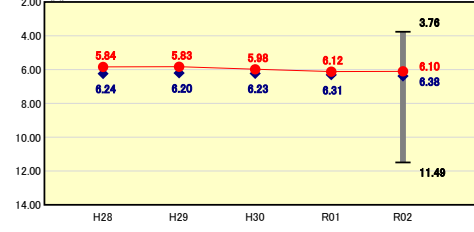


実質公債費比率の分析欄
 地方消費税交付金の増額等により分母が増加し、前年度から0.4ポイント改善している。
 しかし、公共用地先行取得等事業債、第三セクター等改革推進債及び退職手当債の元利償還に要する公債費が多額であるため、類似団体内平均値を上回っている中、今後も地方債の発行に当たっては十分な検討を行う。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.10人]

類似団体内順位 37/84 全国平均 8.16 大阪府平均 8.48

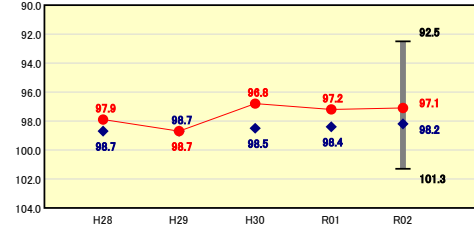


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数が4名減少したことで、前年度から0.02人の減少となっており、また、従来より職員数の削減に取り組んでいる中、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。
 今後も、早期退職制度の活用、技能労務職の退職不補充等を実施し、類似団体との比較も踏まえ、適正な職員配置に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.1]

類似団体内順位 23/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 職員構造に大きな変動はなく、前年度からほぼ横ばいでの推移となっており、また、給与カットを実施している中、概ね類似団体内平均値を下回る水準で推移している。
 今後も、類似団体の動向及び財政状況を鑑みて適正な給与制度の運用に努める。

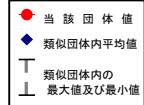
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

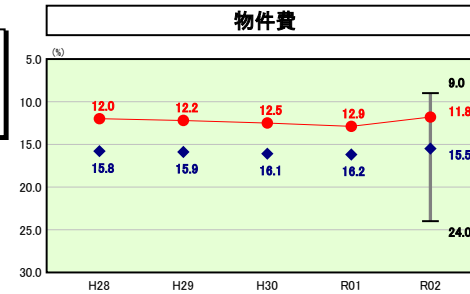
大阪府泉南市

経常収支比率の分析

人口	61,149人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,384人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	48.98km ²		実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	30,600,157千円		将来負担比率	85.2	%
歳出総額	30,215,391千円		市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	384,231千円		(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	13,615,320千円				
地方債現在高	28,254,398千円				

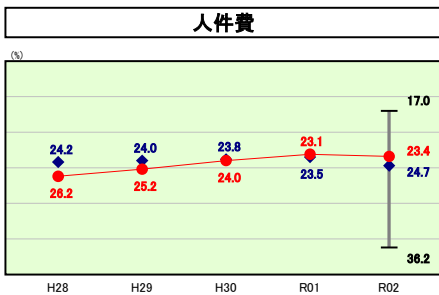


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



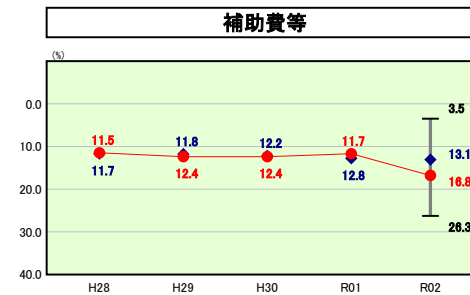
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度の開始に伴い賃金が皆減(人件費に移行)したこと等により、前年度から1.1ポイント改善している。
 外部委託の割合が低い等の要因により、類似団体内平均値を下回る水準で推移している中で、今後も適正なコスト管理を行っていく。



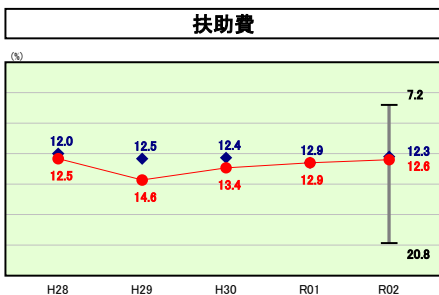
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度の開始に伴い報酬が増加したこと等により、前年度から0.3ポイント悪化したが、給与カットを実施している等の要因により、類似団体内平均値を下回っている。
 今後も、職員数の削減や適正な職員配置等により、給与の適正化に努める。



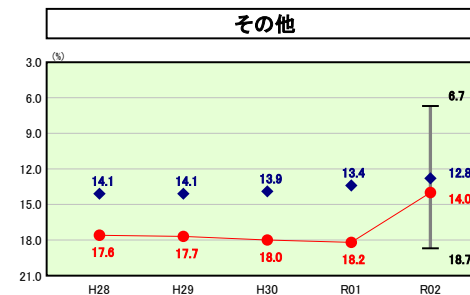
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、同事業会計への繰出金が補助費等へ移行したため、前年度から5.1ポイント悪化し、類似団体内平均値を上回った。
 今後、一部事務組合や下水道事業会計への負担金等については、必要最小限となるよう内容を精査し、また、その他の各種補助金についても見直しや廃止を検討していく。



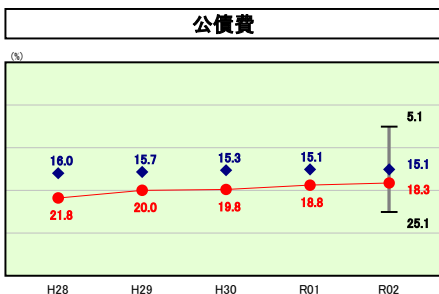
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、児童扶養手当や生活保護費の減少等により、前年度から0.3ポイント改善し、類似団体内平均値と同水準となっている。
 今後も、社会福祉関連経費の増加を抑制するべく、資格審査基準の適正化等の取組を継続していく。



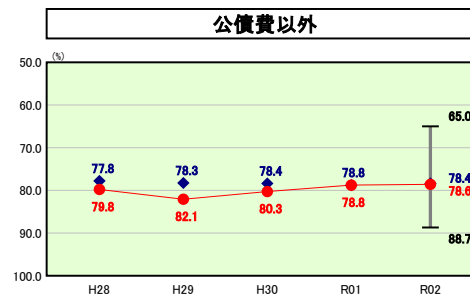
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、同事業会計への繰出金が補助費等へ移行したため、前年度から4.2ポイント改善している。
 しかし、高齢化に伴い国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計への繰出金が年々増加傾向にあり、類似団体内平均値を上回っている中、今後も繰出しは必要最小限となるよう内容の精査に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、地方債の新規発行額を元金償還額以下に抑制してきたことで減少傾向にある。
 しかし、公共用地先行取得等事業債、第三セクター等改革推進債及び退職手当債の元利償還金が多額であるため、類似団体内平均値を上回っている中、今後も地方債の発行に当たっては十分な検討を行う。



公債費以外の分析欄

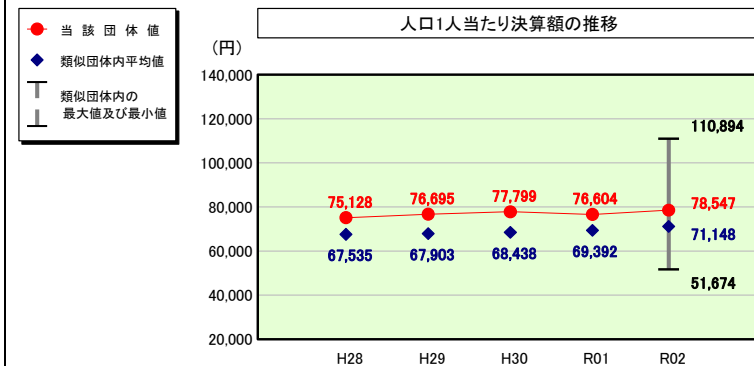
公債費以外に係る経常収支比率は、人件費や補助費等の増加はあるものの、地方消費税交付金等の増加により経常一般財源等が増加したため、前年度から0.2ポイント改善しており、類似団体内平均値と同水準となっている。
 今後も、市税や使用料・手数料等の債権管理の適正化を進め、経常一般財源の確保に努めるとともに、人件費の削減や事務事業の見直しにより、財政負担の軽減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

大阪府泉南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

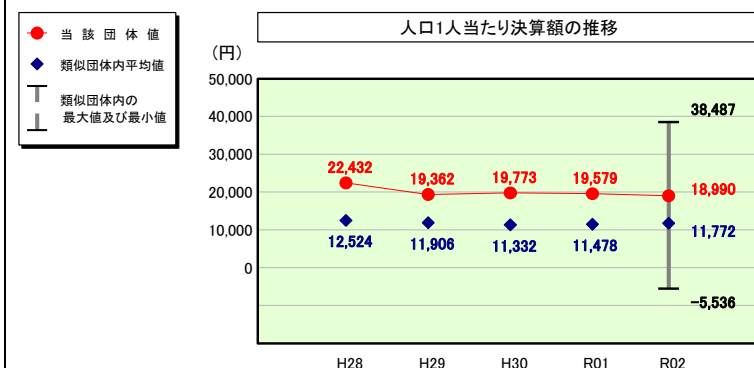
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,768,693	61,631	63,314	▲ 2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	758,098	12,398	6,537	89.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,841	1,126	1,199	▲ 6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,388	3,964	2,551	55.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,447	661	1,371	▲ 51.8
▲退職金	▲ 75,385	▲ 1,233	▲ 3,830	▲ 67.8
合計	4,803,082	78,547	71,148	10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.10	6.38	▲ 0.28
ラスバイレス指数	97.1	98.2	▲ 1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

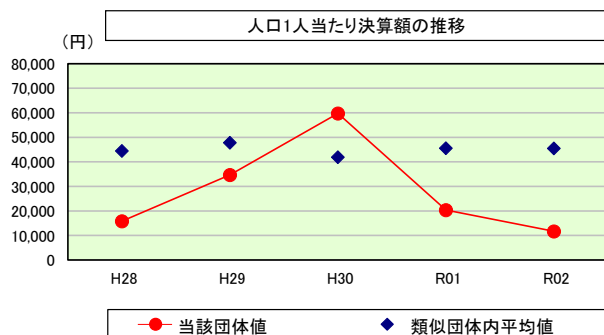


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,528,806	41,355	34,974	18.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	251,520	4,113	9,202	▲ 55.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	248,790	4,069	1,932	110.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	78,008	1,276	1,045	22.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	485	8	1	700.0
▲特定財源の額	▲ 379,037	▲ 6,199	▲ 6,121	1.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,567,378	▲ 25,632	▲ 29,274	▲ 12.4
合計	1,161,194	18,990	11,772	61.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,003,177	15,845	8.0	44,504	▲ 5.9	13.9
うち単独分	728,280	11,503	36.9	25,876	7.4	29.5
H29	2,180,569	34,725	119.2	47,820	7.5	111.7
うち単独分	1,033,900	16,464	43.1	25,855	▲ 0.1	43.2
H30	3,717,559	59,749	72.1	41,934	▲ 12.3	84.4
うち単独分	2,485,372	39,945	142.6	23,352	▲ 9.7	152.3
R01	1,253,992	20,352	▲ 65.9	45,588	8.7	▲ 74.6
うち単独分	606,044	9,836	▲ 75.4	24,150	3.4	▲ 78.8
R02	714,790	11,689	▲ 42.6	45,483	▲ 0.2	▲ 42.4
うち単独分	372,351	6,089	▲ 38.1	24,241	0.4	▲ 38.5
過去5年間平均	1,774,017	28,472	18.2	45,066	▲ 0.4	18.6
うち単独分	1,045,189	16,767	21.8	24,695	0.3	21.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

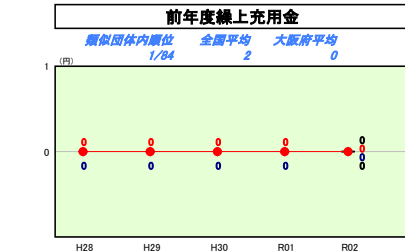
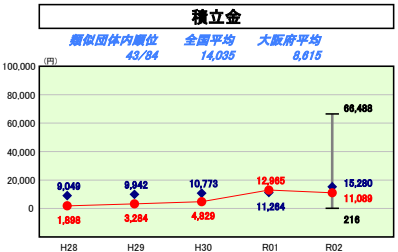
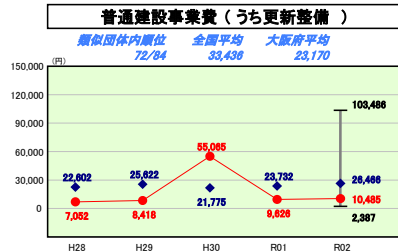
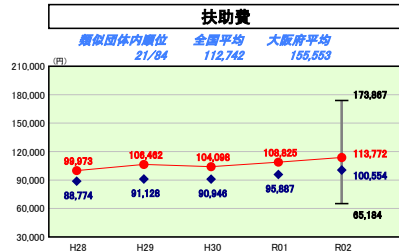
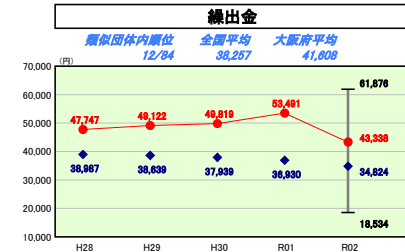
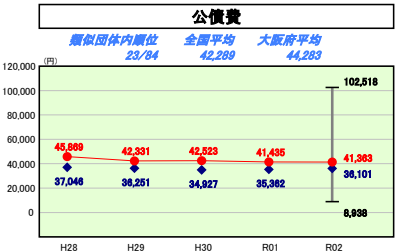
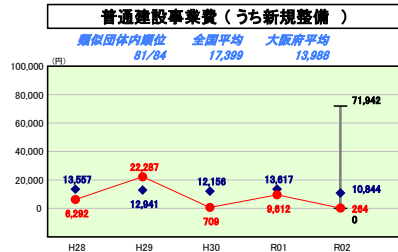
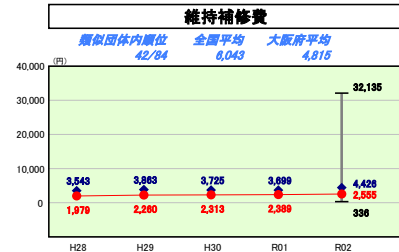
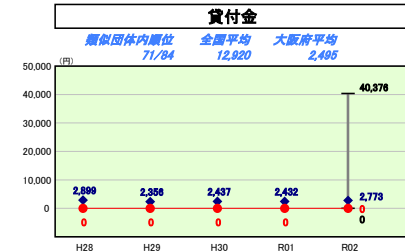
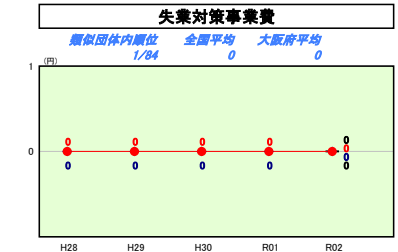
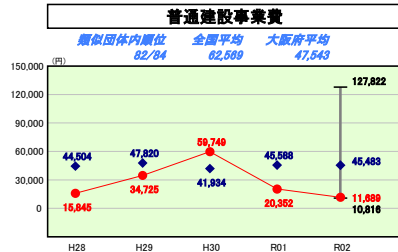
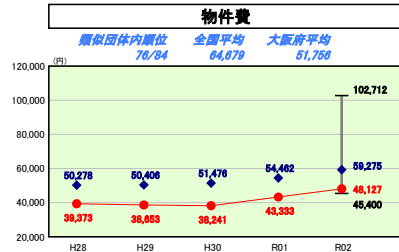
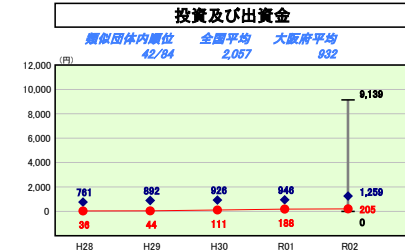
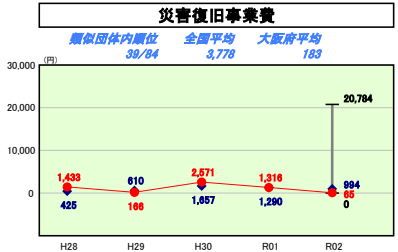
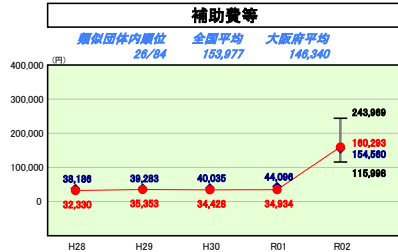
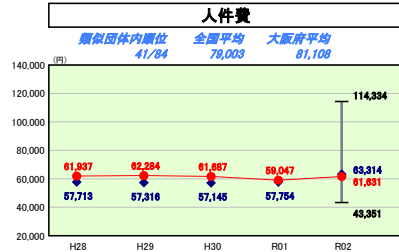
令和2年度

大阪府泉南市

人口	61,149人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,384人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	48.98km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	30,600,157千円	将来負担比率	85.2%
歳出総額	30,215,391千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	384,231千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	13,615,320千円		
地方債現在高	28,254,398千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費については、障害児通所給付や障害者自立支援給付等の社会福祉関連経費が増加傾向にあり、また、生活保護費が多額であるため、類似団体内平均値より高い水準にある。
 補助費等については、特別定額給付金の皆増等により、令和2年度は大幅に増加。また、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、同業会計への繰出金が補助費等へ移行し、類似団体内平均値を上回った。
 普通建設事業費については、平成30年度は、火葬場や中学校の建替事業を実施したことで類似団体内平均値を上回ったが、それ以外の年度については、必要最低限の施設改修等のみを行う中で、類似団体内平均値より低い水準にある。
 災害復旧事業費については、平成30年度は、台風第21号等による被害の復旧に多額の経費を要したため、類似団体内平均値を上回った。
 公債費については、第三セクター等改革推進債や公共用地先行取得等事業債、及び退職手当債の元利償還金が多額であるため、類似団体内平均値より高い水準にある。
 繰出金については、令和2年度は、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、同業会計への繰出金が補助費等へ移行したため大幅に減少している。しかし、高齢化に伴い、国民健康保険事業等の各特別会計への繰出金が増加傾向にあり、類似団体内平均値を上回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

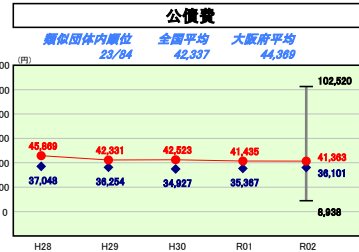
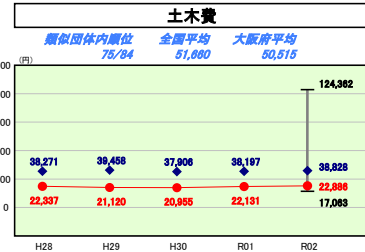
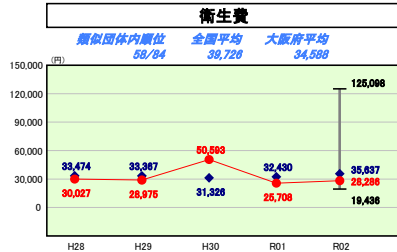
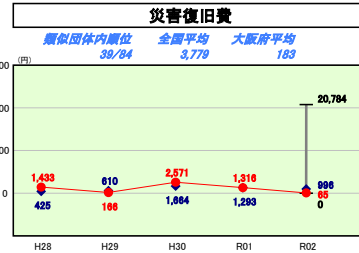
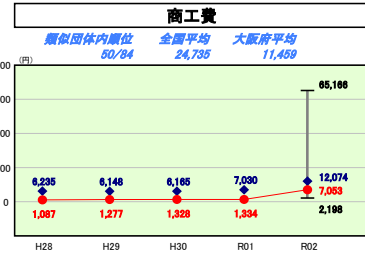
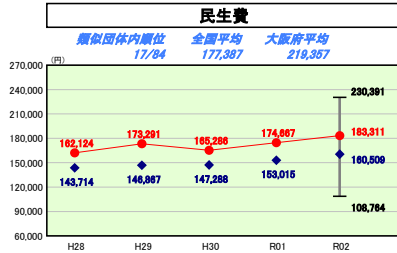
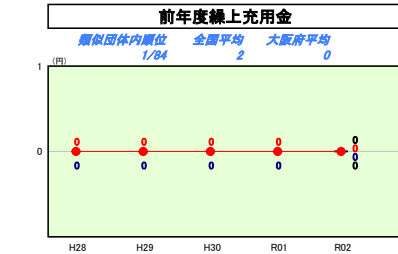
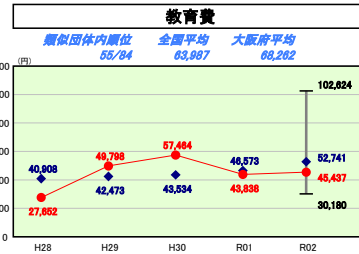
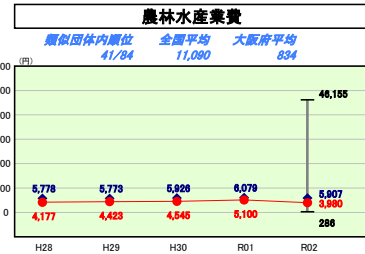
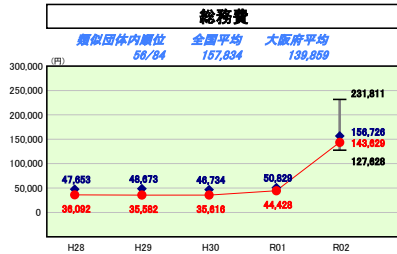
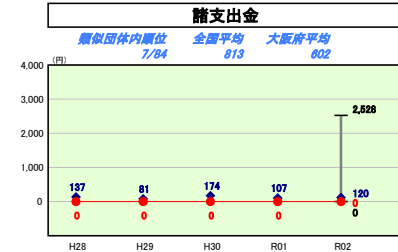
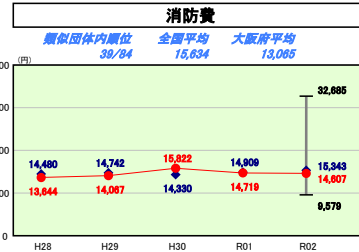
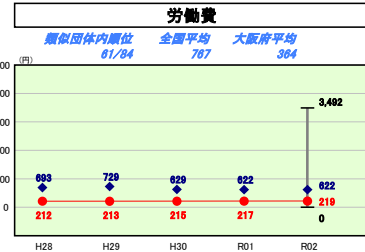
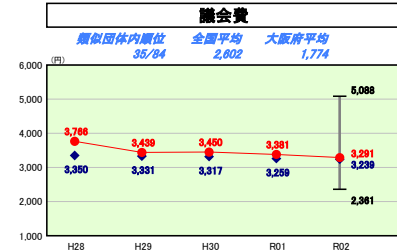
令和2年度

大阪府泉南市

人口	61,149人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,384人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	48.98km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	30,600,157千円	特長負担比率	85.2%
歳出総額	30,215,391千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	384,231千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	13,615,320千円		
地方債現在高	28,254,388千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

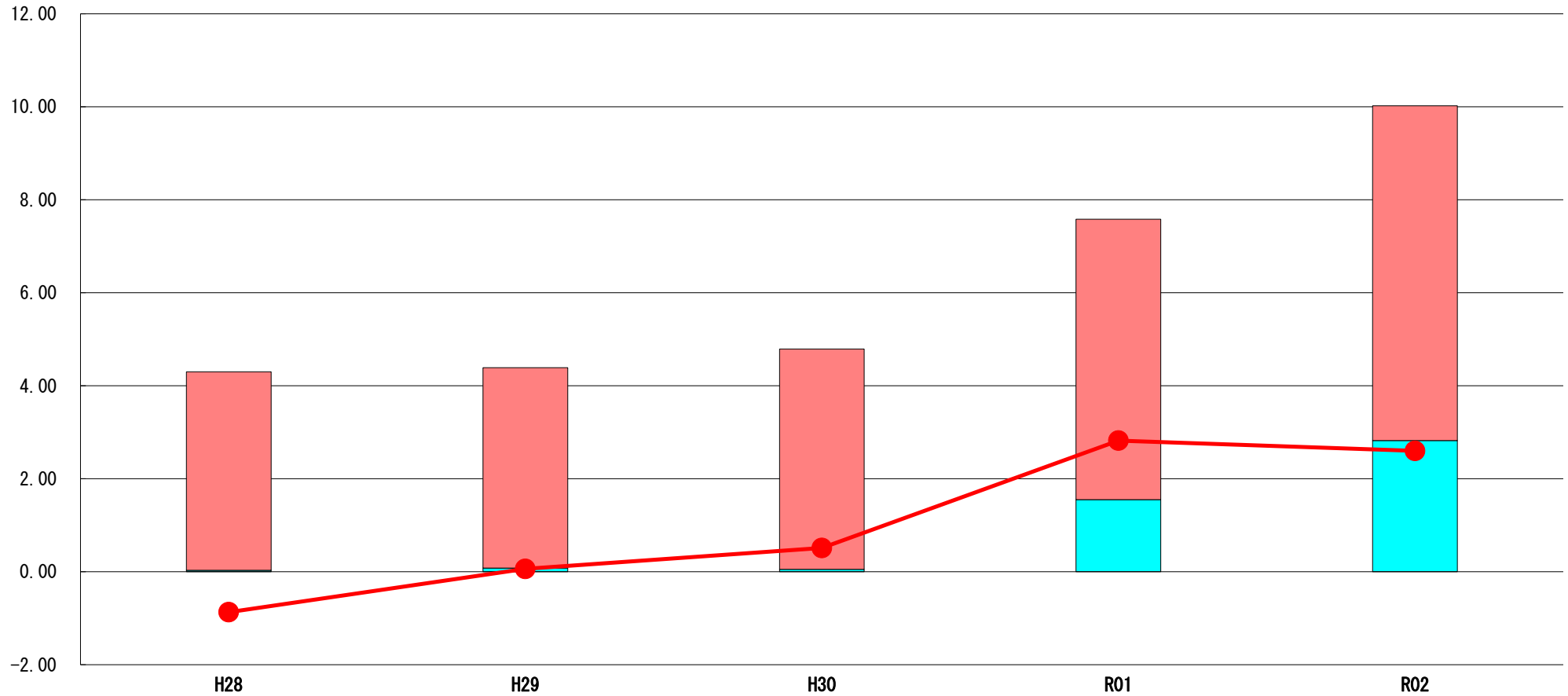
総務費については、特別定額給付金の増等により、令和2年度は大幅に増加しているが、類似団体内平均値は下回っている。
 民生費については、障害児通所給付や障害者自立支援給付に係る扶助費、国民健康保険事業等の各特別会計への繰入金が増加傾向にあり、また、繰入金や生活保護費が多額であるため、類似団体内平均値より高い水準にある。
 衛生費については、火葬場建替事業の実施により投資的経費が増加したことで、平成30年度は類似団体内平均値を上回った。
 教育費については、中学校建替事業の実施により投資的経費が増加したことで、平成29、30年度は類似団体内平均値を上回った。
 災害復旧事業費については、台風第21号等による被害の復旧に多額の経費を要したため、平成30年度は類似団体内平均値を上回った。
 公債費については、第三セクター等改革推進債や公共用地先行取得等事業債、及び退職手当債の元利償還金が多額であるため、類似団体内平均値より高い水準にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

大阪府泉南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		4.27	4.31	4.74	6.03	7.20
 実質収支額		0.03	0.08	0.05	1.55	2.82
 実質単年度収支		▲ 0.87	0.06	0.51	2.82	2.60

分析欄

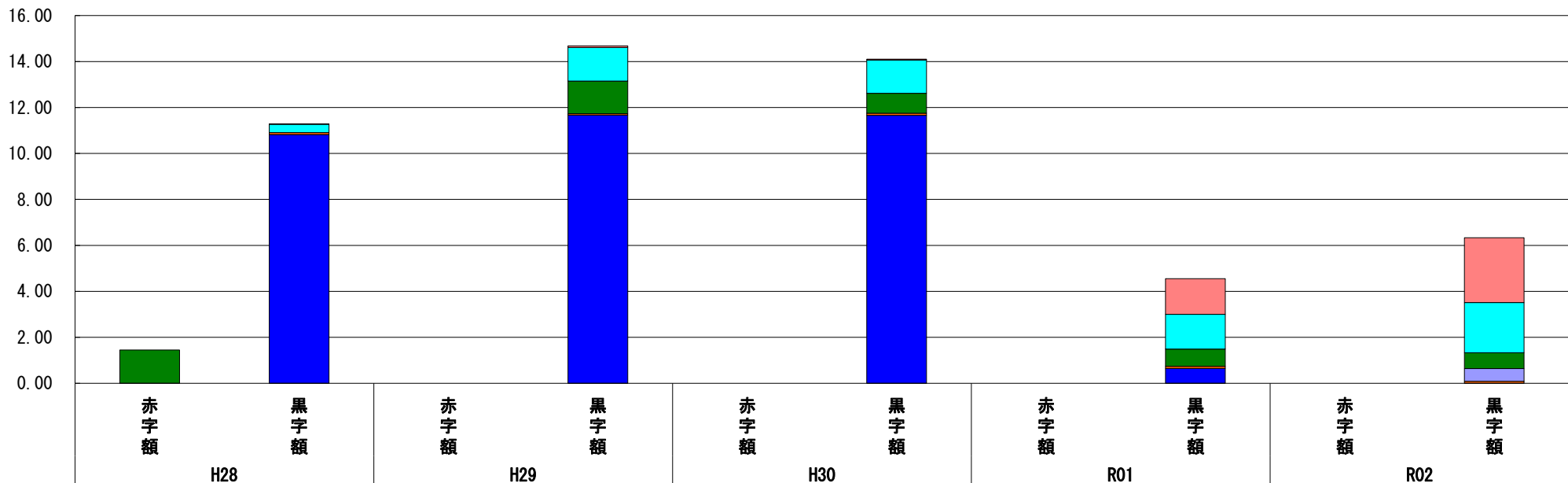
令和2年度の実質収支は384百万円で、11年連続の黒字となった。地方消費税交付金の増額等により、収支は改善している。財政調整基金については、平成27年度の基金創設以降、毎年度継続して積立てを行っている。近年は収支の改善に伴い積立額が増加しているが、依然、類似団体と比較し残高は少額であるため、今後も積立てを継続していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

大阪府泉南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		0.02	0.07	0.04	1.55	2.82
介護保険事業特別会計		0.36	1.46	1.44	1.51	2.18
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.45	1.42	0.87	0.75	0.69
下水道事業会計		-	-	-	-	0.55
後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.06	0.09	0.09	0.09
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		10.82	11.67	11.66	0.65	-

分析欄

令和2年度決算においては、引続き連結黒字を維持しており、連結黒字額は865百万円となっている。令和元年度以降の連結黒字額は縮小しているが、これは、水道事業会計が大阪広域水道企業団と統合し、連結対象から除外となったためである。

今後も一般会計をはじめとして、全ての会計において事業の効率化等を図り、市全体として財政の健全性を保てるよう努めていく。なお、下水道事業については、地方公営企業法の適用により、令和2年度より特別会計から公営企業会計に移行している。

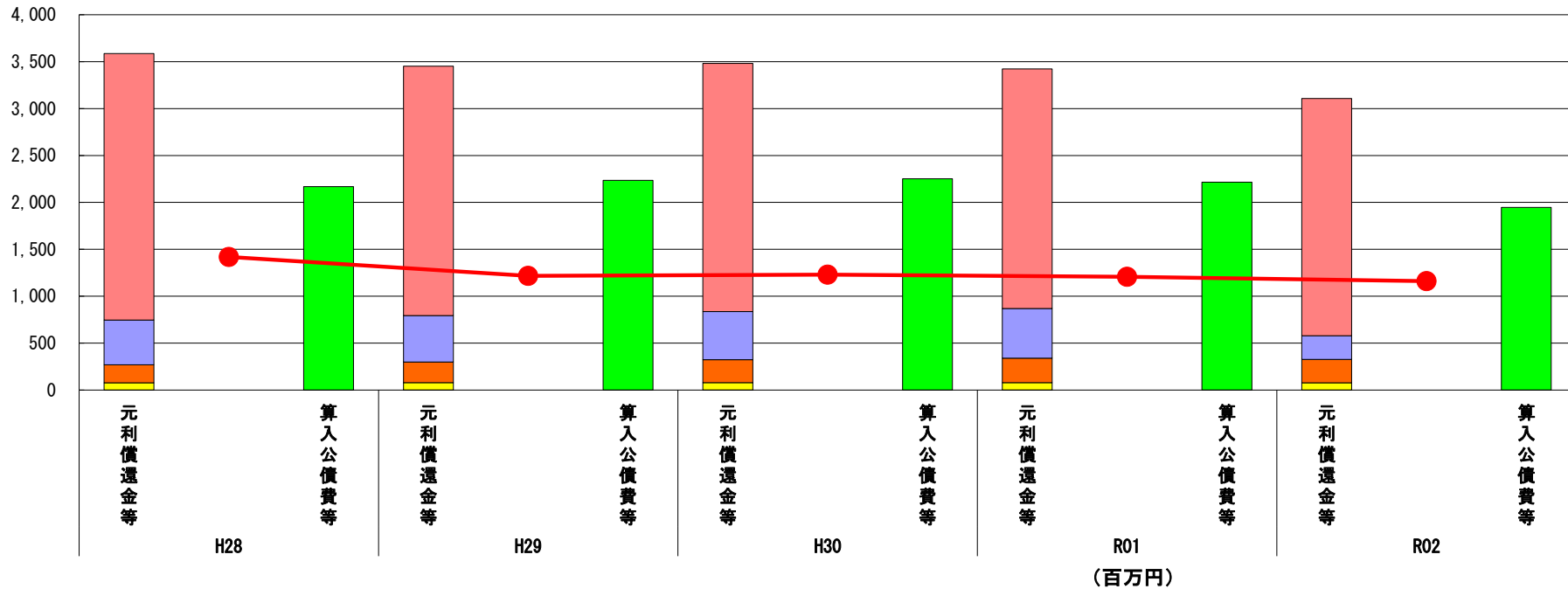
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府泉南市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,841	2,658	2,645	2,552	2,529
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		477	496	513	531	252
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		191	219	245	260	249
	債務負担行為に基づく支出額		78	78	78	78	78
	一時借入金の利子		0	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,168	2,235	2,252	2,215	1,947
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,419	1,217	1,230	1,207	1,161

分析欄

過年度において、地方債の新規発行額を元金償還額以下に抑制してきたことで、元利償還金が減少傾向にある中、実質公債費比率の分子は前年度から減少している。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び算入公債費等が大幅に減少しているが、これは、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴う、計上方法の変更によるものである。
今後も、地方債の発行に当たっては十分な検討を行う。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

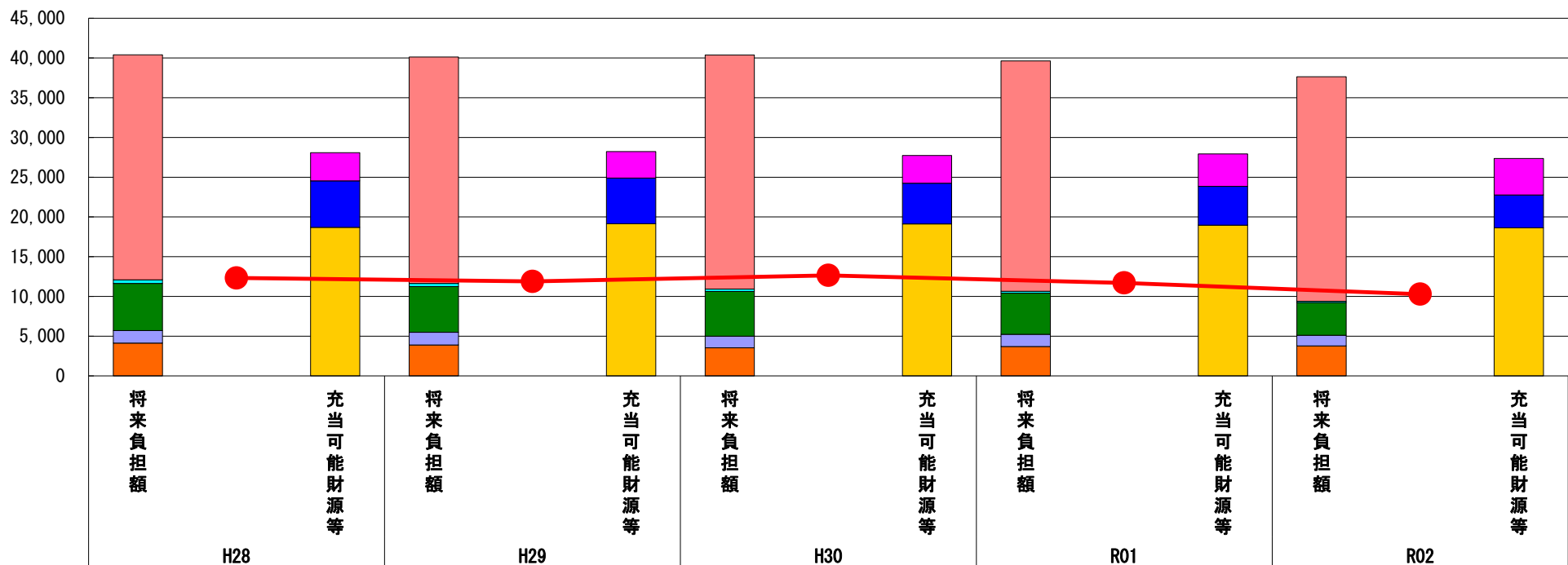
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府泉南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,300	28,482	29,450	28,971	28,254
	債務負担行為に基づく支出予定額		468	390	312	234	156
	公営企業債等繰入見込額		5,923	5,753	5,623	5,197	4,108
	組合等負担等見込額		1,575	1,605	1,457	1,531	1,350
	退職手当負担見込額		4,129	3,889	3,539	3,692	3,768
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,535	3,347	3,495	4,077
充当可能特定歳入			5,852	5,753	5,125	4,888	4,133
基準財政需要額算入見込額			18,691	19,130	19,118	18,964	18,635
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,316	11,889	12,642	11,695	10,274

分析欄

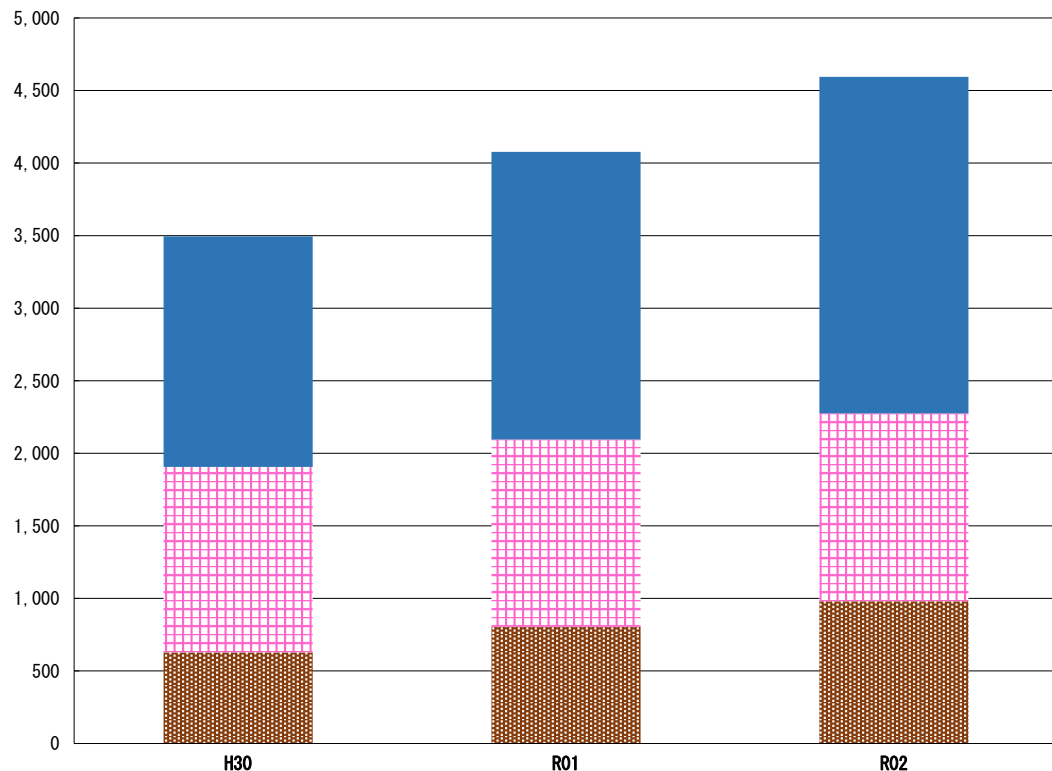
一般会計等に係る地方債の現在高については、平成29、30年度は火葬場や中学校の建替を実施したことで増加したが、令和元年度以降は地方債の新規発行額を元金償還額以下に抑制したことで、減少している。また、ふるさと納税の増加に伴うふるさと泉南水なす基金の増加等により、充当可能基金が増加し、将来負担比率の分子は減少している。

しかし、地方債現在高が多額であることから、将来負担比率は類似団体内平均値を大きく上回っている中、今後も後年度への負担を軽減するべく、地方債の発行に当たっては十分な検討を行う。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		628	804	980
減債基金		1,278	1,291	1,295
その他特定目的基金		1,589	1,982	2,319
公共施設整備基金		841	970	974
ふるさと泉南水なす基金		211	472	796
地域福祉基金		278	279	279
緑化基金		228	227	227
ふるさと創生事業推進基金		19	19	19
基金残高合計		3,495	4,077	4,594

令和2年度

大阪府泉南市

基金全体

(増減理由)

基金全体では、前年度末から517百万円増加している。これは、主にふるさと納税に係る寄附金をふるさと泉南水なす基金に積立したことや、前年度繰越金の一部等を財政調整基金に積立たことが要因である。

近年では、ふるさと寄附が飛躍的に伸長していることで、ふるさと泉南水なす基金が最も増加率が大きい。また、財政調整基金についても、前年度繰越金の一部等を積立ててきたことで、増加基調にある。

(今後の方針)

突発的な行政需要に備え、財政調整基金への積立を継続するとともに、ふるさと泉南水なす基金については、寄附者の思いを反映するべく、有効に活用していく。その他の基金についても、目的に応じ有効に活用するが、取崩しは必要最小限となるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

前年度繰越金の一部等177百万円を積立たことで増加。

平成27年度の基金創設移行、前年度繰越金の一部等を毎年度継続的に積立ててきたことで、残高は増加基調にある。

(今後の方針)

残高は増加しているが、依然類似団体と比較して少額であることから、標準財政規模の10%程度の残高を確保するべく、計画的に積立てを行っていく。

減債基金

(増減理由)

土地開発公社買戻し分に係る土地の売却収入4百万円を積立たことで増加。

(今後の方針)

健全な財政運営を維持していくために、適正な残高の確保に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備に要する経費
- ・ふるさと泉南水なす基金：ふるさと納税に係る寄附金を財源とした、寄附者の希望する各種事業（教育環境の整備や子育て環境の整備に関する事業等）に要する経費
- ・地域福祉基金：在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進、ボランティア活動の活発化に係る事業に要する経費
- ・緑化基金：公用又は公共用に供する施設の緑化に要する経費、緑化推進条例の運用に要する経費、緑化思想の啓発及び普及に必要な経費
- ・ふるさと創生事業推進基金：緑化・環境美化事業や文化振興事業、国際交流事業等に要する経費

(増減理由)

- ・公共施設整備基金：土地売却収入等で4百万円を積立たことで増加。
- ・ふるさと泉南水なす基金：ふるさと納税に係る事務費等のために161百万円を取崩した一方で、ふるさと納税に係る寄附金484百万円を積立たことで増加。
- ・地域福祉基金：運用収益1百万円を積立たことで増加。
- ・緑化基金：公園緑地等維持管理事業のために1百万円を取崩したことで減少。
- ・ふるさと創生事業推進基金：増減なし。

(今後の方針)

各基金条例に基づき、適正に積立てや運用を行い、また、取崩しは必要最小限とすることで、基金残高の確保に努める。